

令和 年 月 日 税務署長殿		所管	業種目	概況書	要否	※	青色申告	一連番号
納税地	電話() -	従前の主たる事業種目				税務署	整理番号	
(フリガナ) 解散法人名		期末現在の資本金の額又は出資金の額				理	事業年度(至)	
(フリガナ) 清算人		経理責任者				處	売上金額	00000000
清算人住所		旧納税地及び旧法人名等				欄	申告年月日	
		添付書類	貸借対照表 損益計算書 勘定科目内訳明細書				申告区分	
							庁指定	
							局指定	
							指導等	
							区分	
							通信日付印	
							確認	
							省略	
							年 月 日	
							直前事業年度処理	
							年 月 日	

平成令和 年 月 日

事業年度分の 申告書

平成令和 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有	<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有	<input type="checkbox"/>
----------------	--------------------------	------------------	--------------------------

所 得	所得金額又は欠損金額 (別表四「44」の①)	十 億	百 万	千	円	この申告が修正申告である場合	所得金額又は欠損金額	十 億	百 万	千	円
1						この申告前の	11				
2	法人税額 (23)+(24)又は(25)+(26)					課税土地譲渡利益金額	12				
3	課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(四)「20」+別表三(四)「14」)			0	0	法人税額	13				
4	同上に対する税額 (27)+(28)+(29)+(30)					この申告により納付すべき法人税額 (10)-(13)	14				0
5	法人税額計 (2)+(4)				0	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「2」及び別表七(二)「3」)	15				
6	当期中の残余財産の一部の分配又は引渡しの額のうち清算所得に相当する部分 (別表二十(三)「8」)				0	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「3」の合計)	16				
7	同上の %相当額					この修正申告前の	17				
8	差引所得に対する法人税額 (5)-(7)					欠損金又は災害損失金等の当期控除額 翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	18				
9	控除税額 (8)と(33)のうち少ない金額										
10	差引この申告により納付すべき法人税額 (8)-(9)				0						
19	普通法人 (1)の金額又は 万円× ¹² / ₁₀₀ 相当額のうち少ない金額				0	(19)の %相当額	23				
20	(1)の金額又は(1)のうち千円相当額を超える金額 (1)又は(1)-(19)				0	(20)の %相当額	24				
21	協同組合等 (1)の金額又は 万円× ¹² / ₁₀₀ 相当額のうち少ない金額				0	(21)の %相当額	25				
22	(1)のうち千円相当額を超える金額 (1)-(21)				0	(22)の %相当額	26				
27	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)				0	土税額 土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)	29				0
28	同上 (別表三(二)「28」)				0	土税額 同 上 (別表三(四)「15」)	30				
31	所得税額(みなし配当の25%相当額を含む。) (別表六(一)「6」及び「23」の計)					解散の日	昭和				
32	外国税額 (別表六(二)「21」)					平成					
33	計 (31)+(32)					当期において残余財産の一部の分配又は引渡しをした日	平成				
34	控除した金額 (9)						令和				
35	控除しきれなかった金額 (33)-(34)										

--	--	--	--	--

税 理 士 署 名	
-----------	--

御注意 平成22年10月1日以後に解散する場合には、この表は使用せず、別表(一)又は別表(二)を御使用ください。